

令和 8 年 度

(9 月 補 正 予 算)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項
政策部

(単位:千円)

事 項 名	企画調整費	予 算 額	(継続費)14,663,328	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 (継続費)佐賀県立大学(仮称)整備事業費	一般財源	(継続費)10,328	(その1)7	さが政策推進チーム

- 1 目的・背景 大学は、県内高校生の進学先確保や地域を支える産業人材の育成機能など重要な役割を担っている。加えて、地域社会の維持や地域そのものが時代の変化に対応し発展していくうえで、必要不可欠な存在である。

佐賀県では、理文融合・企業連携・小中高との連携など特長のある「佐賀県立大学(仮称)」の設置に取り組んでおり、その拠点となる校舎を整備する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度～(2026年度～)

- (2)事業概要

内 容		年 度 別 事 業 費				合 計
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
建設工事		0	1,694,870	6,699,070	6,027,240	14,421,180
工事監理等	建築確認申請等	6,218	0	0	0	6,218
	工事監理	0	36,615	123,121	76,194	235,930
合 計		6,218	1,731,485	6,822,191	6,103,434	14,663,328

- (3)継続費を設定する理由
校舎の建設工事について、令和8年度～令和11年度の複数年度にわたり契約する必要があるため継続費を設定するもの。

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事 項 名	新幹線対策費	予 算 額	10,744	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 環境アセスに向けた技術検討会対応費	一般財源	10,744	36	交通政策課

- 1 目的・背景 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下、「鉄道・運輸機構」という。)が令和9年度から実施する環境アセスメントに向けて、国土交通省、鉄道・運輸機構及び佐賀県で構成する「環境アセスに向けた技術検討会」において、軟弱地盤などの技術的な課題を検証する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額
環境アセスに向けた技術検討会における佐賀県への技術的な支援体制の構築 ・国土交通省及び鉄道・運輸機構が示す事前調査の内容や技術的な課題の妥当性の確認等に関する技術的な支援業務委託 ・大学教授などの学識経験者からの意見やアドバイスの聴取 等	10,744

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事 項 名	授産事業パワーアップ支援事業費	予 算 額	46,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)				
細事項名	就労継続支援事業所生産性向上支援事業費	一般財源	0	41	障害福祉課 (就労支援室)				
1 目的・背景 就労継続支援事業所等が行う生産性向上に資する設備等の導入に要する経費を補助することにより、 障害のある方が地域で自立した生活を送れるよう、賃金・工賃の向上を図る。 2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度) (2)事業概要 <table><tr><th>内 容</th><th>予 算 額</th></tr><tr><td>生産性向上に資する設備等の導入に要する経費への補助 ・補助対象 就労継続支援A型事業所、B型事業所 等 ・補助率 10／10 ・補助上限額 500千円／事業所</td><td>46,000</td></tr></table> ※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用						内 容	予 算 額	生産性向上に資する設備等の導入に要する経費への補助 ・補助対象 就労継続支援A型事業所、B型事業所 等 ・補助率 10／10 ・補助上限額 500千円／事業所	46,000
内 容	予 算 額								
生産性向上に資する設備等の導入に要する経費への補助 ・補助対象 就労継続支援A型事業所、B型事業所 等 ・補助率 10／10 ・補助上限額 500千円／事業所	46,000								
3									

主要事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事 項 名	新規	市町立体育館等空調整備応急支援事業費補助	予 算 額	154,800	予算説明書頁	課 名 (室 名)				
細事項名		市町立小中学校スポットクーラー応急整備支援事業費補助	一般財源	154,800	43	こども未来課				
1 目的・背景 県内市町立小中学校の体育館等の冷房設備設置率が低い現状を踏まえ、市町の実組を加速させるため、市町が行う小中学校の体育館等への大型スポットクーラーの整備を応急的に支援することにより、こどもたちの熱中症リスクを低減し、学び育つ環境を改善することに加え、災害発生時における避難所環境の向上を図る。										
2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)										
(2)事業概要										
<table><tr><td>内 容</td><td>予 算 額</td></tr><tr><td>県内市町が行う市町立小中学校の体育館等への大型スポットクーラーの整備に係る緊急防災・減災事業債の元金償還金に対する補助 ・補助上限額 大型スポットクーラー購入費300千円／棟 電源工事費300千円／棟</td><td>154,800</td></tr></table>							内 容	予 算 額	県内市町が行う市町立小中学校の体育館等への大型スポットクーラーの整備に係る緊急防災・減災事業債の元金償還金に対する補助 ・補助上限額 大型スポットクーラー購入費300千円／棟 電源工事費300千円／棟	154,800
内 容	予 算 額									
県内市町が行う市町立小中学校の体育館等への大型スポットクーラーの整備に係る緊急防災・減災事業債の元金償還金に対する補助 ・補助上限額 大型スポットクーラー購入費300千円／棟 電源工事費300千円／棟	154,800									
4										

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	経営支援緊急対策事業費	予 算 額	13,510	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	価格転嫁円滑化推進事業費	一般財源	0	59	産業政策課

- 1 目的・背景 県内事業者において適切な価格転嫁が促進されるよう、専門家派遣による伴走支援やメディアを活用した広報により、価格転嫁の機運醸成や円滑な実現を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
専門家による伴走支援	中小企業診断士を派遣し、事業者の価格転嫁を伴走支援 ・実情に応じた原価計算、交渉資料の作成 ・実現のための戦略構築	11,500
情報発信	メディアを活用した、価格転嫁への理解促進のための広報	2,010
合 計		13,510

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	中小企業賃金UP支援事業費	予 算 額	266,462	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	佐賀型賃金UP応援事業費 新事業チャレンジ支援事業費補助	一般財源	0	49	産業人材課

- 1 目的・背景 原材料・エネルギー価格高騰や人材不足など厳しい経営環境の中、未来を見据えて経済の好循環を生み出すため、関係機関の力を結集して県内中小企業の収益力向上を引き続き支援し、地域経済の活性化を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度～令和8年度(2023年度～2026年度)
(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
賃金の引き上げを行う事業者への支援	国の「業務改善助成金」の助成を受けて生産性向上の取組を実施する中小企業に対する県の上乗せ補助 ・補助率 1/5～1/4(国の助成残) ・補助上限額 200万円	23,908
	事業場内最低賃金を5%以上引き上げる中小企業が実施する生産性向上の取組に対する補助及び事務費 ・補助率 2/3 (令和7年11月22日以降10%以上の賃上げを実施した中小企業、伝統的地場産品製造事業者等は3/4) ・補助額 中小企業50万円～200万円、小規模・法人30万円～200万円、小規模・個人15万円～200万円 (令和7年11月22日以降10%以上の賃上げを実施した事業者は上限額400万円)	226,251
従業員がいない事業者への支援	売上が10%以上または粗利益等が3%以上減少している、従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助 ・補助率 2/3(伝統的地場産品製造事業者等は3/4) ・補助額 法人30万円～120万円、個人15万円～120万円	16,303
合 計		266,462

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	青年農業者確保・育成対策事業費 園芸農業総合対策事業費	予 算 額	116,005	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 新規 新規就農者等経営改善サポート事業費 園芸農業経営強化緊急対策事業費	一般財源	0	52・53	農業経営課 園芸農産課

- 1 目的・背景 物価高騰等の影響を受けている県内新規就農者等の収益性向上のため、経営改善や園芸用ハウスのリース料の負担軽減を図るとともに、選果場における選果コスト低減に向けた取組を支援する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額	担 当 課
経営改善 支援	○中小企業診断士等と連携した経営改善計画の策定・伴走支援 ○主要な経営課題の克服に向けた実践研修の開催	15,420	農業経営課
リース料 負担軽減	園芸用ハウスのリース期間延長に伴い増加するリース料の一部を支援 ・対象経費 令和8年度分のリース料 ・補助上限額 リース期間延長に伴うリース料増加額の3/4	95,000	園芸農産課
選果コスト 低減モデル 創出	○選果コスト低減のための専門家派遣 ○選果場が実施する選果コスト低減の取組に対する補助 ・対象経費 省力化・効率化のための設備等の改修・更新に要する経費 ・補助率 2/3 ・補助上限額 3,000千円	5,585	
合 計		116,005	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	強い農業づくり総合対策事業費	予 算 額	127,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 農業用燃油高騰緊急対策事業費補助	一般財源	0	52	園芸農産課

1 目的・背景 燃油価格高騰の影響を受けている県内米麦及び葉たばこ農家の負担を軽減し、経営安定を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和8年度(2026年度)

(2)事業概要

内 容	予 算 額
○米麦の乾燥に要する燃油への補助 ・補助率 共同乾燥:価格高騰分の1/2 個別乾燥:(米)320円/10a、(麦)250円/10a ○葉たばこの乾燥に要する燃油への補助 ・補助率 価格高騰分の1/2	127,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

物価高騰対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
老人クラブ連合会支援金事業費	物価高騰の影響を受けている老人クラブ連合会に対する支援	4,700	0	長寿社会課
就労継続支援事業所生産性向上支援事業費	就労継続支援事業所等が行う生産性向上に資する設備等の導入に対する補助	46,000	0	障害福祉課
価格転嫁円滑化推進事業費	原油価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等の適切な価格転嫁を促進するための専門家派遣による伴走支援、広報	13,510	0	産業政策課
佐賀型賃金UP応援事業費	賃金を引き上げる事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助	250,159	0	産業人材課
新事業チャレンジ支援事業費補助	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により、収益が悪化している従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助	16,303	0	産業人材課
新規就農者等経営改善サポート事業費	物価高騰等の影響を受けている県内新規就農者等の経営改善のための伴走支援体制の整備	15,420	0	農業経営課
園芸農業経営強化緊急対策事業費	物価高騰等の影響を受けている県内新規就農者等の園芸用ハウスのリース料の負担を軽減するとともに、選果場が実施する選果コスト低減に向けた取組を支援	100,585	0	園芸農産課
農業用燃油高騰緊急対策事業費補助	燃油価格高騰の影響を受けている県内米麦及び葉たばこ農家に対し、乾燥に要する燃油の高騰分の一部を補助	127,000	0	園芸農産課
合 計		573,677	0	

